



情報収集衛星に係る 令和2年度概算要求について

令和元年10月9日

内閣衛星情報センター

情報収集衛星の開発・運用事業費（内閣衛星情報センター）

2年度概算要求額 805.2億円【うち優先課題推進枠247.1億円】

（元年度予算額 620.7億円）

事業概要・目的

○ 外交・防衛等の安全保障及び大規模災害等への対応等の危機管理のために必要な情報の収集を主な目的とした情報収集衛星の開発等を行い、政府の情報機能を強化します。主に以下の施策を実施します。

- (1) 「基幹衛星」4機に、「時間軸多様化衛星」4機及び「データ中継衛星」2機を加えた合計10機の整備を目標とし、着実に衛星開発を進めます。
- (2) 即時性の向上やデータ量の増加に対応した地上システムの開発を進めます。
- (3) 情報収集衛星システムの機能・性能の抜本的向上のため、短期打上型小型衛星の実証研究等の重要技術の先行研究開発を進めます。

事業イメージ・具体例

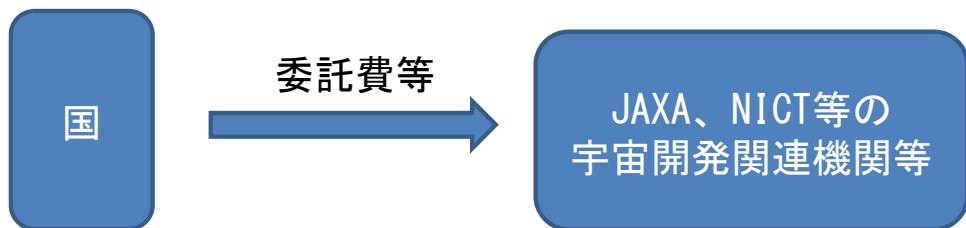
<10機体制の概要>

- ・基幹衛星及び時間軸多様化衛星により地球上の特定地点を1日に2回以上撮像することが可能。
- ・時間軸多様化衛星を基幹衛星と異なる時間帯に配備することで、これまでとは異なる時間帯での撮像が可能。
- ・データ中継衛星の利用により、伝送時間を大幅に短縮し即時性が向上。

<撮像要求から分析・配布の流れ>



資金の流れ



期待される効果

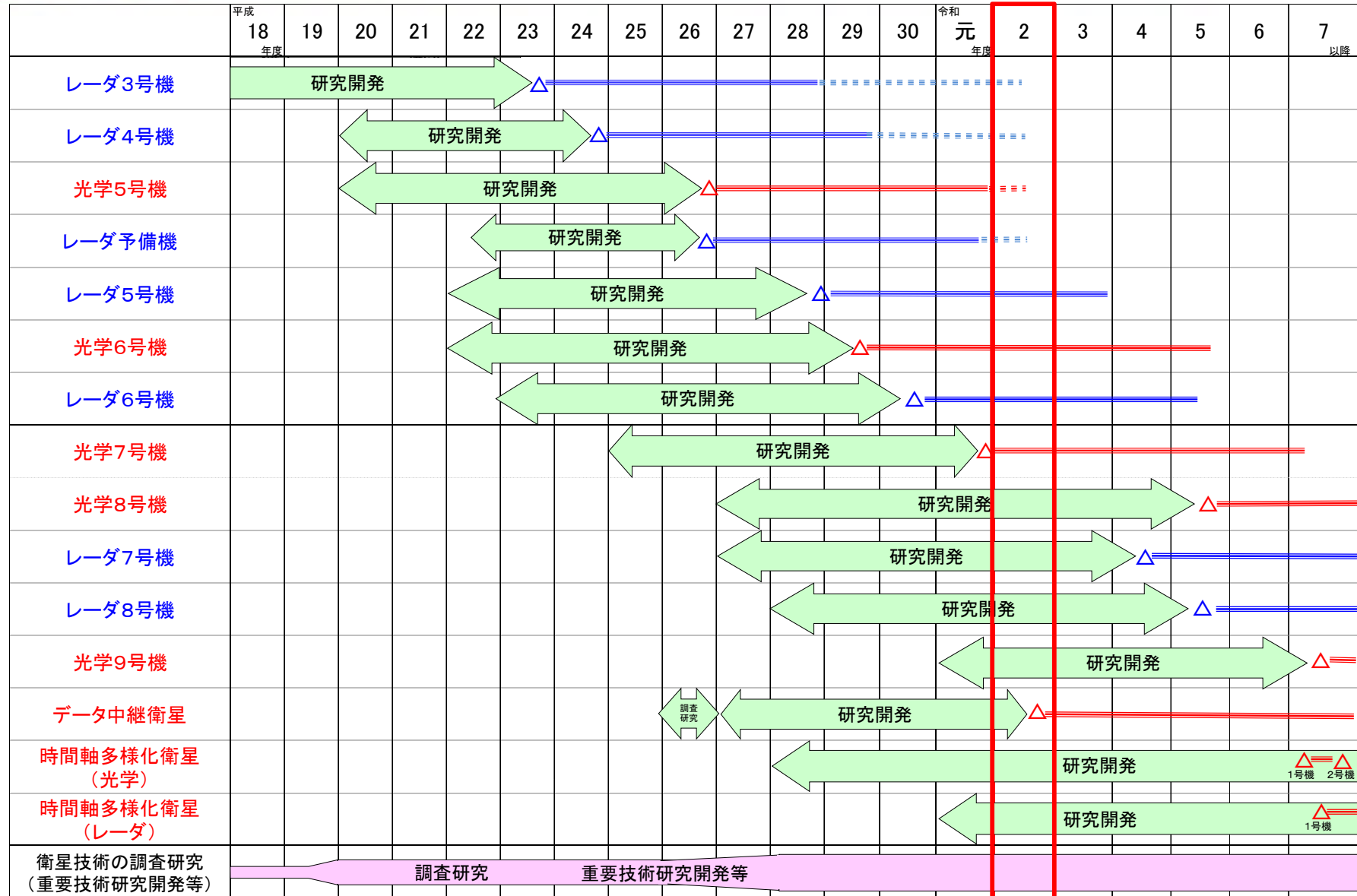
○ 外交・防衛等の安全保障及び危機管理のために必要な情報の収集を確実にし、安心・安全な暮らしの実現に貢献します。



研究・開発及び打上げスケジュール(令和7年度まで)

現在運用中
7機

※レーダ3号機、4号機は設計寿命を超過



※ 研究・開発に要する期間:5~7年。衛星の設計寿命は5年。

△打上げ